

11873P-00

2026

年度版

15年連続

TAC出版の
社労士書籍は

売上No.1

よくわかる
社労士

合格するための

過去10年

年
本試験問題集

3 健保・社一

TAC社会保険労務士講座 編著



科目別

項目別

過去問10年分で
知識を完璧に!

1肢ごとにわかりやすい解説つきで知識が深まる!

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

しかも!
速習に
便利な



こたえシート
かくす つき!

最新の
改正情報は



順次
で

公開!

はじめに

社労士試験は10科目と出題範囲も広く、また内容もかなり細かくなっています。その結果、多くの受験生が学習の的を絞れずに困惑しているのが現状ではないでしょうか。ところが、過去10年間の試験問題を子細に分析・検討してみると、各科目とも、内容の類似した、極端な場合には全く同じ問題がくり返し出題されていることがわかります。したがって過去の出題傾向をしっかりと把握しておけば、ムダのない的を絞った学習が可能となるわけです。

以上のことを踏まえ本書は、過去10年間の本試験問題を、科目ごとに項目別に「一问一答形式」にまとめました。ここ最近の択一式試験では、「組合せ問題」や正解の個数を選ばせる「個数問題」も出題されていますが、一问一答形式で学習を進めていけば、どのような出題方式にも対応しうる力をつけることができます。また、選択式問題では、本試験の出題形式のまま載せてありますので、実践的な演習が行えます。

さらに、本書の解説においては、過去問を「解く」だけでなく、あわせて確認しておきたい「ポイント」や「プラスα」の知識も充実させました。

以上のような特徴をもった本書を学習することにより、「社労士本試験において何が求められているか」を明確につかむことができ、自信をもって本試験に臨むことができるはずです。

受験生の皆さんが本書を利用され、限られた学習時間を少しでも有効に活用されて、所期の志を達成されることを心よりお祈りいたします。

2025年9月

**TAC社会保険労務士講座
教材制作チーム一同**

本書は、2025年9月2日現在において公布され、かつ、2026年本試験受験案内が発表されるまで施行されることが確定しているものに基づいて作成しております。

なお、2025年9月3日以降に法改正のあるもの、また法改正はなされているが、施行規則等で未だ細目について定められていないものについては、2026年2月上旬より、小社ホームページにて「法改正情報」を順次公開いたします。

TAC出版書籍販売サイト「TAC出版オンラインストア」

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

本書の構成と効果的な活用法

本書の構成要素

令和7年度の本試験問題を各項目の冒頭に掲載し、最新の本試験傾向が把握しやすい構成となっています。
その他は年度に関係なく、掲載しています。

難問マーク

この問題は、最初は解けなくても不安になる必要はありません。解説をみて、最終的に解けるようになることを目標に進めていきましょう。

1 労働条件の原則、労働基準法の適用

問題例

労働基準法第9条に定める「労働者」とは、他人との間に使用従属の関係に立つて労務に服し、報酬を受けて生活する者をいい、現に就業しているか否かを問わないから、失業者をも含む。

過去問

問題1 労働基準法第5条は、使用者は、労働者の意思に反して労働を強制してはならない旨を定めているが、このときの使用者と労働者との労働関係は、必ずしも形式的な労働契約により成立していることを要求するものではなく、事実上の労働関係が存在していると認められる場合であれば足りる。

問題2 使用者の暴行があっても、労働の強制の目的がなく、単に「ነけたから」又は「態度が悪いから」殴ったというだけである場合、刑法の暴行罪が成立する可能性はあるとしても、労働基準法第5条違反とはならない。

問題3 労働基準法第5条に定める「脅迫」とは、労働者に恐怖心を生じさせる目的で本人又は本人の親族の生命、身体、自由、名誉又は財産に対して、脅迫者自ら又は第三者の手によって害を加えるべきことを通告することをいうが、必ずしも積極的行動によって示す必要はなく、暗示する程度でも足りる。

問題4 労働基準法第5条に定める「監禁」とは、物質的障害をもって一定の区画された場所から脱出できない状態に置くことによって、労働者の身体を拘束することをいい、物質的障害がない場合には同条の「監禁」に該当することはない。

問題5 労働基準法第5条に定める「精神又は身体の自由を不当に拘束する手段」の「不当」とは、本来の目的に照らし、かつ、個々の場合において、具体的にその諸条件をも考慮し、社会通念上是認し難い程度的手段をいい、必ずしも「不法」なものに限りならず、たとえ合法的であっても、「不当」なものとなることがある。

問題6 労働基準法第5条に定める強制労働の禁止に違反した使用者は、「1年以上10年以下の拘禁刑又は20万円以上300万円以下の罰金」に処せられるが、これは労働基準法で最も重い刑罰を規定している。

【出題年度と問題番号の見方】

全問、出題年度と問題番号つきです。年度マークの見方は次のとおりです。

R5-1A 令和5年の択一式、問1のA肢で出題

R5-選 令和5年の選択式で出題題

※出題年度・問題番号に「改」と表示している問題は、法改正等により、一部改題が入っているものです。

なお、出題年度によって、年度マークを太字と細字で分けて表示しています。
令和7年～令和3年の直近5年分は太字で強調(例 **R5-1A**)。さらにさかのぼった6～10年前の問題(令和2年～平成28年)は細字(例 H30-1A)となっています。

※労働保険の保険料の徴収等に関する法律については、労働者災害補償保険法の間8～10、雇用保険法の間8～10に分けて出題されることから、以下のように表示しています。

H30-災8A 平成30年の択一式、労働者災害補償保険法、問8のA肢で出題

H30-雇8A 平成30年の択一式、雇用保険法、問8のA肢で出題

【解答1】 × 法9条、昭和23.6.5労発262号。労働基準法で「労働者」とは、職業の種類を問わず、事業又は業務に使用される者で、賃金を支払われる者をいう。パートタイム労働法上のパートタイム労働者の範囲である。

【解答1】 法5条、設問の通り正しい。
Point 法5条は、「労働を強制して」を禁止しているので、労働者が実際に労働を強制されたことのみをもって本案違反となる。

【解答2】 法5条、設問の通り正しい。
プラスα 「暴行」とは、刑法第208条に規定する暴行であり、労働者の身体に物理的な不法な自然力行使することを行い、殴る、蹴る、水を掛ける等はすべて暴行であり、通常傷害を伴いやすいが、必ずしもその必要はなく、また、身体に疼痛を与えることも要しない。

【解答3】 法5条、昭和63.3.14基発150号。設問の通り正しい。

【解答4】 × 法5条、昭和63.3.14基発150号。「監禁」とは、労働者の身体を拘束することを行い、必ずしも物理的障害をもって手段とする必要はない。

【解答5】 法5条、昭和63.3.14基発150号。設問の通り正しい。
プラスα 暴行、脅迫、監禁以外の手段で「精神又は身体を不当に拘束する手段」としては、長期労働契約、労働契約不履行に関する賠償額予定契約、前借金契約、強制貯金の仕組みがあり、労働契約に基づく場合でも、労働の提供を要求するに当たり「精神又は身体を不当に拘束する手段」を用いて労働を強制した場合には、労働基準法第5条違反となる。

【解答6】 法5条、法117条。設問の通り正しい。

付属の「こたえかくすシート」で解答を隠しながら学習することができるので、とても便利です。

【解答の見方】

TACの過去10の解答は、問題の論点をおさえるだけでなく、周辺知識のインプットも効果的に行えるよう、解説にとくにこだわっています。

Point 超重要事項のまとめです。

プラスα 問題と一緒に確認しておきたい内容です。

まず1周目は、問題を解き、解答をあわせていくことに専念し、2周目以降は、解説を読みながら、知識の拡充をしていってください。

+ ここが便利！

過去問検索索引

本書の索引は過去問の番号から該当頁の検索ができるように組み立てられています。解きたい問題がすぐに探し出せて便利です。

効果的な活用法

○受験経験のある方は、年度順に解きましょう！

- ① まずはR7～3問題を解く(年度マークが太字の問題)
- ② 終わったらR2～H28問題を解く(年度マークが細字の問題)
- ③ 間違えた問題を中心によく復習。

○初学者の方は、優先順位の高いものから順に解きましょう！

- ① マークなし問題を解く
- ② ①が確実に解けるようになったら難マークのある問題にチャレンジ！

参考 学習スケジュールのイメージ

	～ 3月	4月～ 6月	7月、8月
受験経験者	R7～3(太字)	R2～H28(細字)	間違えた問題を中心に繰り返し演習
初学者	マークなし	難問題	

社会保険労務士試験の概要

試験概要・実施スケジュール

受験案内配布	4月中旬～
受験申込受付期間	4月中旬～5月下旬(令和7年は4月14日～5月31日) ※インターネット申込み、または郵送申込み
試験日程	8月下旬(令和7年は8月24日)
合格発表	10月上旬(令和7年は10月1日)
受験料	15,000円

主な受験資格

学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学若しくは高等専門学校(5年制)を卒業した者(専攻の学部学科は問わない)

行政書士となる資格を有する者

※詳細は「全国社会保険労務士会連合会試験センター」のホームページにてご確認ください。

試験形式

選択式	8問出題(40点満点〈1問あたり空欄が5つ〉) 解答時間は80分 文章中の5つの空欄に、選択肢の中から正解番号を選び、マークシートに記入します。
択一式	70問出題(70点満点) 解答時間は210分 5つの選択肢の中から、正解肢をマークシートに記入します。

合格基準

合格基準について、年度により多少の前後がありますが、例年総得点の7割程度となります。それぞれの試験における総得点の基準と、各科目ごとの基準との両方をクリアする必要があります。

参考 令和6年度本試験の合格基準

選択式：総得点25点以上、各科目3点以上(ただし、労務管理その他の労働に関する一般常識は2点以上)

択一式：総得点44点以上、各科目4点以上

試験科目

科目名	選択式	択一式
労働基準法	2 科目	7 問
労働安全衛生法	混合問題で 1 問	3 問
労働者災害補償保険法	1 問	7 問
雇用保険法	1 問	7 問
労働保険の保険料の徴収等に関する法律	なし	6 問
労務管理その他の労働に関する一般常識	1 問	10問
社会保険に関する一般常識	1 問	
健康保険法	1 問	10問
厚生年金保険法	1 問	10問
国民年金法	1 問	10問

過去 5 年間の受験者数・合格者数の推移

年 度	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
受験申込者数	49,250人	50,433人	52,251人	53,292人	53,707人
受験者数	34,845人	37,306人	40,633人	42,741人	43,174人
合格者数	2,237人	2,937人	2,134人	2,720人	2,974人
合格率	6.4%	7.9%	5.3%	6.4%	6.9%

詳細の受験資格や受験申込み及びお問合せは
「全国社会保険労務士会連合会試験センター」へ
<https://www.sharosi-siken.or.jp>

● CONTENTS ●

○はじめに／iii

○本書の構成と効果的な活用法／iv

○社会保険労務士試験の概要／vi

1 健保(健康保険法)

1	目的等	4
2	権限の委任等	4
3	保険者の種類等	8
4	全国健康保険協会	8
5	健康保険組合	16
6	強制適用事業所及び任意適用事業所	24
7	適用事業所に関する届出	28
8	一般の被保険者等	30
9	任意継続被保険者等	46
10	被扶養者	52
11	資格の得喪の確認及び届出等	62
12	資格情報通知書・資格確認書等	66
13	報酬等の定義	66
14	標準報酬月額	68
15	定時決定	70
16	資格取得時決定	78
17	随時改定	78
18	育児休業等終了時改定・産前産後休業終了時改定等	86
19	任意継続被保険者等の標準報酬月額	88
20	標準賞与額	90
21	国庫負担等	92
22	保険料	94
23	保険料率	96
24	保険料の負担等	100
25	保険料の納付	110
26	調整保険料	116
27	滞納に対する措置等	116
28	保険医療機関及び保険薬局等	120

29	保険医及び保険薬剤師	126
30	指定訪問看護事業者	128
31	保険給付の分類・種類	132
32	療養の給付	132
33	入院時食事療養費	136
34	入院時生活療養費	140
35	保険外併用療養費	140
36	療養費	144
37	家族療養費	148
38	訪問看護療養費	150
39	家族訪問看護療養費	154
40	高額療養費	154
41	高額介護合算療養費	158
42	移送費及び家族移送費	160
43	傷病手当金	162
44	埋葬料、埋葬費及び家族埋葬料	172
45	出産育児一時金及び家族出産育児一時金	174
46	出産手当金	178
47	資格喪失後の給付	180
48	受給権の保護・併給調整等	188
49	給付制限・損害賠償との調整	192
50	日雇特例被保険者－保険者等・日雇特例被保険者	204
51	日雇特例被保険者－費用の負担等	204
52	日雇特例被保険者－保険給付	208
53	保健福祉事業	210
54	不服申立て	212
55	雑則等	212
★	選択式	220

2 社一(社会保険に関する一般常識)

1	社会保険労務士法	244
2	国民健康保険法	260
3	船員保険法	270
4	高齢者の医療の確保に関する法律	282
5	介護保険法	296

6	児童手当法	308
7	確定拠出年金法	312
8	確定給付企業年金法	318
9	社会保険審査官及び社会保険審査会法	324
10	社会保障関係統計	330
11	社会保障制度	334
★	選択式	350

○過去問検索索引／ 370

1 健保 (健康保険法)

健康保険法

凡 例

法	→健康保険法
令	→健康保険法施行令
則	→健康保険法施行規則
指定省令	→保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令
社審法	→社会保険審査官及び社会保険審査会法
保険発	→保険局保険課長名通知
保発	→保険局長名通知
庁保発	→社会保険庁医療部長又は保険部長名通知
保文発	→民間に対して出す保険局長名通知
社発	→社会局長名通知
厚労告	→厚生労働省告示〔平成12年以前：労働省告示(労告)〕

健保：目次

1	目的等	4
2	権限の委任等	4
3	保険者の種類等	8
4	全国健康保険協会	8
5	健康保険組合	16
6	強制適用事業所及び任意適用事業所	24
7	適用事業所に関する届出	28
8	一般の被保険者等	30
9	任意継続被保険者等	46
10	被扶養者	52
11	資格の得喪の確認及び届出等	62
12	資格情報通知書・資格確認書等	66
13	報酬等の定義	66
14	標準報酬月額	68
15	定時決定	70
16	資格取得時決定	78
17	随時改定	78
18	育児休業等終了時改定・産前産後休業終了時改定等	86
19	任意継続被保険者等の標準報酬月額	88
20	標準賞与額	90
21	国庫負担等	92
22	保険料	94

23	保険料率	96
24	保険料の負担等	100
25	保険料の納付	110
26	調整保険料	116
27	滞納に対する措置等	116
28	保険医療機関及び保険薬局等	120
29	保険医及び保険薬剤師	126
30	指定訪問看護事業者	128
31	保険給付の分類・種類	132
32	療養の給付	132
33	入院時食事療養費	136
34	入院時生活療養費	140
35	保険外併用療養費	140
36	療養費	144
37	家族療養費	148
38	訪問看護療養費	150
39	家族訪問看護療養費	154
40	高額療養費	154
41	高額介護合算療養費	158
42	移送費及び家族移送費	160
43	傷病手当金	162
44	埋葬料、埋葬費及び家族埋葬料	172
45	出産育児一時金及び家族出産育児一時金	174
46	出産手当金	178
47	資格喪失後の給付	180
48	受給権の保護・併給調整等	188
49	給付制限・損害賠償との調整	192
50	日雇特例被保険者－保険者等・日雇特例被保険者	204
51	日雇特例被保険者－費用の負担等	204
52	日雇特例被保険者－保険給付	208
53	保健福祉事業	210
54	不服申立て	212
55	雑則等	212
★	選択式	220

健保：択一式出題ランキング

- 1 位 一般の被保険者等(36問)
- 2 位 給付制限・損害賠償との調整(28問)
- 3 位 傷病手当金(25問)

1 目的等

過去問

1問1 ☐☐☐ **R4-1A** 被保険者又は被扶養者の業務災害(労災保険法第7条第1項第1号に規定する、労働者の業務上の負傷、疾病等をいう。)については健康保険法に基づく保険給付の対象外であり、労災保険法に規定する業務災害に係る請求が行われている場合には、健康保険の保険給付の申請はできない。

1問2 ☐☐☐ **H28-5D** 被保険者が副業として行う請負業務中に負傷した場合等、労働者災害補償保険の給付を受けることのできない業務上の傷病等については、原則として健康保険の給付が行われる。

1問3 ☐☐☐ **R4-2A** 被保険者の数が5人以上である適用事業所に使用される法人の役員としての業務(当該法人における従業員が従事する業務と同一であると認められるものに限る。)に起因する疾病、負傷又は死亡に関しては、傷病手当金を含めて健康保険から保険給付が行われる。

1問4 ☐☐☐ **H30-10A** 被保険者が5人未満である適用事業所に所属する法人の代表者は、業務遂行の過程において業務に起因して生じた傷病に関しても健康保険による保険給付の対象となる場合があるが、その対象となる業務は、当該法人における従業員(健康保険法第53条の2に規定する法人の役員以外の者をいう。)が従事する業務と同一であると認められるものとされている。

2 権限の委任等

最新問題

2問1 ☐☐☐ **R7-1C** **難** 日本年金機構の理事長は、収納職員が交替するときは、年金事務所ごとに機構の職員のうちから検査員を命じて、当該収納職員の帳簿金庫を検査させなければならない。また、前任の収納職員は、交替の日をもって、その月分の保険料等収納簿の締切りをし、健康保険法の規定による検査を受けた上、引継ぎの年月日を記入し、後任の収納職員とともに記名して認印を押さなければならない。

①答1 × 法1条、平成24.6.20事務連絡、平成25.8.14事務連絡。被保険者又は被扶養者の業務災害については、健康保険法に基づく保険給付の対象外であるが、労災保険における審査の結果、業務外であることを理由に不支給となった場合は、原則として健康保険の給付対象となるため、労災保険法に規定する業務災害に係る請求が行われている場合であっても、健康保険の保険給付の支給申請を行うことは可能となっている。

①答2 ○ 法1条、平成25.8.14事務連絡。設問の通り正しい。業務上の傷病等であっても、労働者災害補償保険の給付対象とならない場合には、原則として健康保険の給付対象とされる。

①答3 × 法53条の2、則52条の2。設問の「5人以上」は、正しくは「5人未満」である。

①答4 ○ 法53条の2、則52条の2。設問の通り正しい。

②答1 × 法204条の6、則158条の26,1項、則158条の27。設問の場合のその月分の保険料等収納簿の締切りは、収納職員の交替の日の前日をもって行う。なお、設問のその他の記述は正しい。

2問2**R7-2ウ**

厚生労働大臣は、保険給付に関して必要があると認めるときは、事業主に対して検査等を行うことができる。この検査等の権限に係る事務は、日本年金機構に行わせるものとされており、全国健康保険協会(以下「協会」という。)には行わせるものとされていない。

2問3**R7-7A**

保険者は、社会保険診療報酬支払基金等に健康保険法第205条の4第1項第2号又は第3号に掲げる事務を委託する場合は、厚生労働大臣若しくは健康保険組合が被保険者の資格の得喪の確認を行った日(事業主の届出による場合には、当該届出を受けた日)、当該保険者が任意継続被保険者の資格取得の申出を受けた日又は資格喪失の申出を受けた日の属する月の末日から5日以内に、当該確認、届出又は申出に係る被保険者の資格に係る情報を、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に提供するものとする。

過去問**2問1****H28-5A**

保険医又は保険薬剤師の登録及び登録取消に係る厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長又は地方厚生支局長に委任されている。

2問2**R6-6A**

健康保険組合の設立、合併又は分割を伴う健康保険組合が管掌する一般保険料率の変更においては、厚生労働大臣の権限を地方厚生局長に委任することができる。

2問3**R3-2E**

保険者は、社会保険診療報酬支払基金に対して、保険給付のうち、療養費、出産育児一時金、家族出産育児一時金並びに高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に関する事務を委託することができる。

2答2 × 法198条1項、法204条1項19号、法204条の7,1項。設問に係る事務は、健康保険組合に係るものを除き、全国健康保険協会に行わせることとされているため、設問は誤りである。

2答3 ○ 則24条の4。設問の通り正しい。

2答1 ○ 法64条、法81条、法205条、則159条1項5号の2。設問の通り正しい。

2答2 × 法160条13項、法205条1項、則159条1項8号。健康保険組合が管掌する健康保険の一般保険料率の変更における厚生労働大臣の権限(認可の権限)は、地方厚生局長に委任されているが、当該変更が健康保険組合の設立、合併又は分割を伴う場合は除かれている(委任されていない)。

2答3 ○ 法205条の4,1項1号、則159条の7,1号。設問の通り正しい。

- 2問4** ☐☐☐ 全国健康保険協会管掌健康保険及び健康保険組合管掌健康保険について、適用事業所以外の事業所の任意適用の申請に対する厚生労働大臣の認可の権限は、日本年金機構に委任されている。
- H30-4E

3 保険者の種類等

過去問

- 3問1** ☐☐☐ 全国健康保険協会管掌健康保険の特定適用事業所に使用される短時間労働者が被保険者としての要件を満たし、かつ、同時に健康保険組合管掌健康保険の特定適用事業所に使用される短時間労働者の被保険者としての要件を満たした場合は、全国健康保険協会が優先して、当該被保険者の健康保険を管掌する保険者となる。
- ※ 当該短時間労働者とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の1週間の所定労働時間の4分の3未満である者又は1か月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の1か月間の所定労働日数の4分の3未満である者のことをいう。
- H30-8^イ

4 全国健康保険協会

過去問

- 4問1** ☐☐☐ 任意継続被保険者の保険料の徴収に係る業務は、保険者が全国健康保険協会の場合は厚生労働大臣が行い、保険者が健康保険組合の場合は健康保険組合が行う。
- H29-1C
- 4問2** ☐☐☐ 全国健康保険協会の常勤役員は、厚生労働大臣の承認を受けたときを除き、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。
- H29-1A

2答4 × 法31条、法204条1項3号カッコ書、法205条、則159条1項3号。健康保険組合管掌健康保険について、適用事業所以外の事業所の任意適用の申請に対する厚生労働大臣の認可の権限は、「地方厚生局長又は地方厚生支局長」に委任されている。なお、全国健康保険協会管掌健康保険について、適用事業所以外の事業所の任意適用の申請に対する厚生労働大臣の認可の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されている。

3答1 × 法3条1項9号、法7条、(24)法附則46条1項、則1条の2,1項。設問の場合は、被保険者が、当該被保険者の保険を管掌する保険者を選択する。

4答1 × 法5条2項、法155条。任意継続被保険者の保険料の徴収に係る業務は、保険者が全国健康保険協会の場合は、「全国健康保険協会」が行う。

4答2 ○ 法7条の15。設問の通り正しい。全国健康保険協会の業務は、健康保険組合に加入しない適用事業所の被保険者を管掌し、特定の業種の利益に偏らない業務運営が求められることから、常勤の役員が、営利企業の役員等を兼業することや、報酬を得て事業に従事することを制限している。

2026年度版 よくわかる社労士
合格するための過去10年本試験問題集3 健保・社一

発行日 2025 年 10 月 14 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (社会保険労務士講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2025

管理コード 11873P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。